



公益社団法人

日本語教育学会

The Society for Teaching Japanese as a Foreign Language

人をつなぎ、社会をつくる

国・地域を越えて人々が移動する今日のグローバル社会においては、異なることばや文化を有する人々を隣人として捉え、相互に理解しあい、尊重することが大切です。お互いの文化や考え方、価値観に対して、柔軟で寛容な態度、適応力、対応の仕方などを身につけられるような、共生の場づくりがますます重要になってきています。ことばは、その共生の場づくりに、なくてはならないものです。

ことばの習得は、学習者と教師の双方にとって、異文化接触における自己イメージの創出や、自己表現、また新たな価値観の創造や受容とも関わり、全人格的な変容あるいは成長の過程と見ることができます。そうした双方向のやりとりを通じて、異文化間におけるコミュニケーション力は、獲得されていきます。すなわち、日本語教育は、学習者の日本語運用スキルの獲得に深く関係するのみならず、学習者を含む日本語話者が、お互いの文化や社会の行動および思考様式を理解したり、共感したりすることにも関わっています。

このような、多様化する社会や、そこで暮らす人々と密接に関係する学術研究と教育実践が、日本語教育学の領域であり、ことばのしくみ、ことばと文化、ことばと社会、ことばの習得など、広範囲の領域を基盤としています。なにより、ことばは、私たちが生きるための根源的な力です。日本語教育学会は、人の成長や、日本国内外の人と人をつなぐ、豊かな社会づくりにおいて大きな役割を果たすことをめざします。

世界のさまざまな場面で、日本語による

海外の137の国・地域で

約365万5千人の人が日本語を学んでいます。

約6万4千人の日本語教師が日本語を教えています。

2017年3月現在 国際交流基金「海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査より」



戸籍住民課



日本国内における

在留外国人は約238万2千人で、これは日本に住んでいる人の約1.9%にあたります。^{*1}

学校^{*2}には、日本語指導が必要な子どもたち^{*3}が43,947人います。

このうち9,612人(約21.9%)は、日本国籍の子どもたちです。

日本語指導が必要な子どもたちは、この10年間で約1.7倍に増えています。^{*4}

^{*1} 2016年12月現在 法務省「在留外国人統計」 ^{*2} 公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校

^{*3} 「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」

^{*4} 2016年5月1日現在 文部科学省初等中等教育局国際教育課「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成28年度)」の結果について」



るコミュニケーションが行われています。

日本国内で

約21万8千人の人が日本語を学んでいます。

約3万8千人の日本語教師が日本語を教えています。

2016年11月1日現在 文化庁文化語課「平成28年度国内の日本語教育の概要」



日本語教育学会は、日本語でコミュニケーションを行うすべての人を支援します。

日本語教育学会は、日本国内だけでなく、世界11か国・地域（インドネシア、カナダ、韓国、豪州、シンガポール、米国、台湾、ニュージーランド、中国、香港、ヨーロッパ）の日本語教育分野の学会・研究会・教師会などの加盟団体と、「日本語教育グローバル・ネットワーク」(Global Network for Japanese Language Education/略称GN)を組織し、海外においても様々な事業を行っています。

事業全体図



日本語教育の「学術研究」「教育実践」「情報交流」を3本柱として、事業を展開しています。



学会のロゴマークは、紅白の「水引」がモチーフです。複数の「こより」が束ねられ循環する形は、「共に集い、行動する学会」をイメージしたものです。また、5弁の花は、多様なことばと文化を有する5大陸の「人をつなぎ、社会をつくる」という学会の使命を表しています。

学会沿革

- 1962(昭和37)年 「外国人のための日本語教育学会」として発足
- 1977(昭和52)年 「日本語教育学会」(The Society for Teaching Japanese as a Foreign Language)として社団法人に移行(外務省、文部省共管)
- 2013(平成25)年 公益社団法人に移行

会員種別

- 普通会員(個人及び団体)
入会金 5,000円/年会費 10,000円
- 賛助会員(個人及び団体)
入会金なし/年会費 50,000円(一口)

発行元

公益社団法人
日本語教育学会
The Society for Teaching Japanese as a Foreign Language

公益社団法人日本語教育学会事務局 <http://www.nkg.or.jp>
〒101-0065 東京都千代田区西神田2-4-1 東方学会新館2F
Tel 03-3262-4291 Fax 03-5216-7552 Email office@nkg.or.jp

